

人口減少 今後の対策は 県と連携し新たな施策を



吉尾 昌樹 議員

問 全国約1700もの市町村や県が対策を講じているが、大きな変化はない。当町の人口減少に対する対策はどうなっているのか。

答 渡辺企画調整室長
当町は、黒潮町総合戦略において、産業、福祉、教育、防災の4つの領域について、それぞれ基本計画を定め、各種施策に取り組んできた。

人口増に向けた施策として、移住、定住の促進、都市部で開催する移住フェアや移住相談会などのPR活動、SNSを通じた黒潮町でのくらしの情報発信など、本年度からは不妊治療費の補助、医療費の無償化など、経済的負担軽減につながる事業を実施している。

問 県と目標を共有し、既存の施策や事業の見直し、新たな施策の展開を検討するため、歩調を合わせ、連携して取り組んで行く。

答 岡本教育次長
危険な通学路の点検については全国的にも対策が行われている。当町では、学校ごとに毎年夏休みに学校が地域の協力を



整備された通学路（拳ノ川小学校東側）

整備中の通学路（町道田端支1号線）



子育て支援で 無償に 総合的に 判断する 学校給食

問 小中学校給食費の無償化は、人口減少や子育て支援にも大きく影響しているため、何らかの対

策が必要と思われる。当町も人口が急速に減り今年度は小学生全体の人数が約363人、中学生成が約168人になっている。そのなかで小中学生全体の給食費は年間約2864万円になる。しかし、当町の年間約100億をこす予算の中なら何とか対応出来ると

答 宮川教育長
学校教育法において、学校給食の材料費に相当する経費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担することが明

思われる。四十町も令和5年度から小中学校給食費が無償になっている。当町の対応を問う。
県内市町村でも無償化の動きがあることは承知している。今後は、国や市町村の動きなどを注視しながら現状を踏まえた上での議論を固めていく必要がある。